

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第51期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社加ト吉

【英訳名】 KATOKICHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 哲 治

【本店の所在の場所】 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号

【電話番号】 0875-56-1141

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括本部長 島 田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03-3546-1200

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 林 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社加ト吉東京支社
(東京都中央区築地六丁目4番10号)

株式会社加ト吉大阪支社
(大阪市淀川区西中島五丁目14番10号)

株式会社加ト吉名古屋支社
(名古屋市中村区並木1丁目296)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び一部の関係会社において、平成14年3月期(第47期)より平成19年3月期(第52期)までの間に、帳合取引の形態を用いた、商品の移動を伴わない循環取引等の不適切な取引行為がなされ、売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、当該取引に係る販売手数料相当額を売上高より営業外収益に修正表示しています。また、不適切な取引に係る債権への貸倒引当金の追加引当、たな卸資産の評価損(平成17年3月期から平成18年9月中間期)の計上を行ない、これらに対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行ないました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第51期 平成18年3月期	売上高	339,850	318,506	△21,343
	営業利益	13,709	13,367	△341
	経常利益	14,597	14,597	—
	当期純利益	6,598	5,886	△711

② 損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第51期 平成18年3月期	売上高	241,935	221,416	△20,519
	営業利益	8,752	8,450	△302
	経常利益	9,927	9,927	—
	当期純利益	8,401	7,690	△711

これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成18年6月27日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

- (3) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

- ② 当連結会計年度の経営成績の分析
- ④ 財政状態の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結剰余金計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 利益処分計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

④ 附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ハ)売掛金

① 相手先別内訳

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(ニ)たな卸資産

(ヘ)未収入金

(ト)営業外受取手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(チ)関係会社株式

b 負債の部

(イ)支払手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ハ)買掛金

(ニ)営業外支払手形

① 相手先別内訳

② 期日別内訳

(ホ)社債

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	247,153	262,868	274,868	301,041	339,850
経常利益 (百万円)	12,281	11,333	11,700	13,662	14,597
当期純利益 (百万円)	6,102	4,804	5,336	7,448	6,598
純資産額 (百万円)	82,881	85,652	91,225	96,872	100,592
総資産額 (百万円)	224,759	215,242	231,825	241,600	242,331
1株当たり純資産額 (円)	1,514.61	1,565.04	1,666.97	1,770.07	620.61
1株当たり当期純利益 (円)	111.52	87.33	97.10	135.47	40.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	39.8	39.4	40.1	41.5
自己資本利益率 (%)	7.3	5.7	6.0	7.9	6.7
株価収益率 (倍)	18.7	22.0	20.4	5.8	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,219	11,907	5,723	10,395	5,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,298	△5,573	△193	1,311	17,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,424	△7,459	△6,180	△10,890	△22,535
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,539	15,018	15,046	16,983	17,190
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	3,029 〔4,304〕	2,965 〔5,560〕	3,551 〔11,781〕	3,590 〔10,669〕	3,645 〔8,804〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期において(株)加ト吉は、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	240,105	248,809	253,991	279,539	318,506
経常利益 (百万円)	12,281	11,333	11,700	13,662	14,597
当期純利益 (百万円)	6,019	4,730	5,308	7,300	5,886
純資産額 (百万円)	82,798	85,495	91,039	96,538	99,546
総資産額 (百万円)	224,676	215,085	231,639	241,266	241,285
1株当たり純資産額 (円)	1,513.09	1,562.16	1,663.49	1,763.96	614.16
1株当たり当期純利益 (円)	110.00	85.98	96.49	132.75	35.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	39.7	39.3	40.0	41.3
自己資本利益率 (%)	7.2	5.6	6.0	7.8	6.0
株価収益率 (倍)	18.9	22.3	20.5	6.0	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,252	12,521	6,222	9,599	6,527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,330	△6,188	△692	2,107	16,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,424	△7,459	△6,180	△10,890	△22,535
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,539	15,018	15,046	16,983	17,190
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	3,029 〔4,304〕	2,965 〔5,560〕	3,551 〔11,781〕	3,590 〔10,669〕	3,645 〔8,804〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期において(株)加ト吉は、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(訂正前)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	208,366	219,489	227,976	235,582	241,935
経常利益 (百万円)	9,919	9,488	8,492	9,287	9,927
当期純利益 (百万円)	5,091	4,305	620	4,506	8,401
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	164,172,987
純資産額 (百万円)	100,437	101,310	101,473	104,453	110,123
総資産額 (百万円)	168,523	183,166	186,806	195,837	182,489
1株当たり純資産額 (円)	1,835.43	1,851.22	1,854.30	1,908.87	679.47
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	33.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	93.04	78.23	10.90	81.93	51.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	55.3	54.3	53.3	60.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.3	0.6	4.4	7.8
株価収益率 (倍)	22.4	24.5	181.3	9.6	15.7
配当性向 (%)	32.2	38.3	275.2	40.3	19.5
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	1,000 〔228〕	972 〔249〕	957 〔261〕	964 〔275〕	957 〔257〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	203,172	210,696	211,703	217,376	221,416
経常利益 (百万円)	9,919	9,488	8,492	9,287	9,927
当期純利益 (百万円)	5,007	4,231	591	4,358	7,690
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	164,172,987
純資産額 (百万円)	100,354	101,153	101,288	104,119	109,077
総資産額 (百万円)	168,440	183,009	186,621	195,503	181,443
1株当たり純資産額 (円)	1,833.91	1,848.35	1,850.90	1,902.76	673.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	33.00 (15.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	91.51	76.88	10.38	79.21	46.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	55.3	54.3	53.3	60.1
自己資本利益率 (%)	5.0	4.2	0.6	4.2	7.2
株価収益率 (倍)	22.7	25.0	190.4	10.0	17.2
配当性向 (%)	32.8	39.0	289.0	41.7	21.3
従業員数 〔外、平均臨時・ 嘱託雇用者数〕 (名)	1,000 〔228〕	972 〔249〕	957 〔261〕	964 〔275〕	957 〔257〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期においては、平成17年5月20日付で株式1株を3株に分割しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、「創業50周年」記念配当3円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資の拡大と雇用・所得環境の回復に伴い個人消費も堅調で、景気は踊り場局面から脱却し、底堅く回復基調を続けております。

当社グループが関連する事業においては、業種・業態を超えた競争の激化に加え、少子高齢化の進行などの社会構造の変化と消費者の低価格志向が依然根強く、経営環境はますます厳しくなりました。また、当業界は食の「安心・安全」「環境問題」等の社会的ニーズに対する対応が急務となっております。

このような状況下、食品事業では「安全で安心な食品を提供する」ことを目的に引き続き品質・安全管理体制の強化を進めるとともに素材・製法にこだわった高品質商品の開発に努めました。また、より一層のコスト削減と中食・惣菜市場、外食市場など、業態別に提案営業を積極的に取り組みました。一方、サービス事業では施設の充実と接客サービスの向上に努めるとともに、既存店の集客アップとFC加盟店企業の出店促進にも力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.9%増の3,398億50百万円、営業利益は前年同期比3.2%増の137億9百万円、経常利益は前年同期比6.8%増の145億97百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益124億42百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失63億70百万円などを「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等の負担額が大きく当期純利益は前年同期比11.4%減の65億98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比14.4%増の3,251億97百万円となり、営業利益は水産原料市況の悪化と原油価格高騰による影響などがコストアップ要因となったものの、冷凍食品部門が順調に推移したことから、前年同期比3.1%増の131億6百万円となりました。

〈冷凍食品部門〉

冷凍食品部門は、依然として熾烈な販売・価格競争が続いておりますが、チキン加工品の回復が顕著でありました。家庭用においては、将来需要の拡大が見込まれます「和」の食材を基本とした商品の開発を進めるとともに、主力重点強化商品の販売促進活動を積極的に推し進め市場シェアアップに努めました。特に主力商品である冷凍麺について、玉麺、具付麺、季節麺の品揃えと高品質化を進めたことから「さぬきうどん5食」「麺棒一番さぬきうどん」「讃岐麺一番肉うどん」「野菜たっぷり打ち込みうどん」が堅調に推移したほか、「麺棒一番かけそば」「信州麺肉そば」の冷凍そばも好調で麺類全体で伸長いたしました。「お好み焼き」「たこ焼き」並びに「冷凍米飯」の個食・軽食志向対応商品やお弁当向け商品なども開発・リニューアルを進めたことから「ごつつ旨いお好み焼き」「たこ焼き25個」「ふっくら赤飯2食」「ごまたっぷりえびいかフライ」「おろしチキンステーキ」などが堅調に推移いたしました。一方、業務用においては、原料市況の影響から魚介類商品が伸び悩みましたが、大手コンビニエンスストア、外食事業において、チキン加工品が順調に需要拡大したことで、中食・惣菜市場をさらに深耕して新規開拓を積極的に進めた結果、「チキン唐揚げ」「フレッシュチキンカツ」「チキン竜田揚げ」などが好調でありました。

〈冷凍水産品部門〉

冷凍水産品部門は、低価格化と恒常的な消費不振から、販売環境において依然厳しい状況が続いております。その中で、当社グループの主な取扱商品であります冷凍エビは、期初から為替の影響と供給過剰により価格が軟調に推移したことから市況動向を見極め、利益重視の営業に努めました。また、魚介類につきましては新規連結子会社新日本グローバル(株)による北洋産魚介類サケ・マス・カニ等が新たに加わったことから大幅な伸びとなりました。

〈常温食品部門〉

常温食品部門は、無菌包装米飯においては、簡便性と個食化ニーズを背景に順調に拡大していますが、一方で、価格競争が激化し、厳しい販売環境でありました。その中で、新規販売先の開拓と生活・需要動向に対応し、利便性をさらに追及した商品の品揃えを積極的に進めました。その結果、「おしいたきたてご飯(21世紀)」「大盛ごはん」「赤飯」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺においては体にやさしい“油で揚げない麺”をコンセプトに、スープの味を生かした「のれん一代」、素材と製法にこだわった「麺屋匠」などを発売するとともに、東北から関東地区までのシェアアップを目指して積極的な営業活動を展開いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.1%減の146億52百万円となり、営業利益は前年同期比35.5%増の4億64百万円となりました。

〈ホテル部門〉

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など5ホテルを香川県内で事業展開しております。四国への観光入込客数は前年を下回っている状況で、団体のお客様確保に努めるとともに宿泊パックから昼食をメインとした日帰りパックなどの販売企画や各ホテルごとに各種イベント活動を展開いたしました。また、宿泊料等の価格競争が厳しく、重油価格の上昇を宿泊料に転嫁できない状況で全社挙げてコスト削減に努めました。

〈外食部門〉

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店30店舗、F C店373店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店37店舗を展開しています。当業界はチェーン店各社の店舗間競争は益々激化しております。その中で、鮮度と素材にこだわり、全国の食材を使用し、旬をアピールした「うまいもん市」などの販売促進企画などを展開するとともにメニュー改訂などによる客単価アップとお客様満足度向上に努めました。また、不採算店の閉鎖と店舗リニューアルによる業態変更等を行ないました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として民間設備投資の拡大と雇用・所得環境の回復に伴い個人消費も堅調で、景気は踊り場局面から脱却し、底堅く回復基調を続けております。

当社グループが関連する事業においては、業種・業態を超えた競争の激化に加え、少子高齢化の進行などの社会構造の変化と消費者の低価格志向が依然根強く、経営環境はますます厳しくなりました。また、当業界は食の「安心・安全」「環境問題」等の社会的ニーズに対する対応が急務となっております。

このような状況下、食品事業では「安全で安心な食品を提供する」ことを目的に引き続き品質・安全管理体制の強化を進めるとともに素材・製法にこだわった高品質商品の開発に努めました。また、より一層のコスト削減と中食・惣菜市場、外食市場など、業態別に提案営業を積極的に取り組みました。一方、サービス事業では施設の充実と接客サービスの向上に努めるとともに、既存店の集客アップとFC加盟店企業の出店促進にも力を注ぎました。

以上の結果、売上高は前年同期比13.9%増の3,185億6百万円、営業利益は前年同期比4.4%増の133億67百万円、経常利益は前年同期比6.8%増の145億97百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益124億42百万円を「特別利益」に、一方、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失63億70百万円などを「特別損失」に計上いたしました。この結果、前年同期に比べ法人税等の負担額が大きく当期純利益は前年同期比19.4%減の58億86百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食品事業の売上高は前年同期比15.7%増の3,038億54百万円となり、営業利益は水産原料市況の悪化と原油価格高騰による影響などがコストアップ要因となったものの、冷凍食品部門が順調に推移したことから、前年同期比4.4%増の127億65百万円となりました。

〈冷凍食品部門〉

冷凍食品部門は、依然として熾烈な販売・価格競争が続いておりますが、チキン加工品の回復が顕著でありました。家庭用においては、将来需要の拡大が見込まれます「和」の食材を基本とした商品の開発を進めるとともに、主力重点強化商品の販売促進活動を積極的に推し進め市場シェアアップに努めました。特に主力商品である冷凍麺について、玉麺、具付麺、季節麺の品揃えと高品質化を進めたことから「さぬきうどん5食」「麺棒一番さぬきうどん」「讃岐麺一番肉うどん」「野菜たっぷり打ち込みうどん」が堅調に推移したほか、「麺棒一番かけそば」「信州麺肉そば」の冷凍そばも好調で麺類全体で伸長いたしました。「お好み焼き」「たこ焼き」並びに「冷凍米飯」の個食・軽食志向対応商品やお弁当向け商品なども開発・リニューアルを進めたことから「ごつつ旨いお好み焼き」「たこ焼き25個」「ふっくら赤飯2食」「ごまたっぷりえびいかフライ」「おろしチキンステーキ」などが堅調に推移いたしました。一方、業務用においては、原料市況の影響から魚介類商品が伸び悩みましたが、大手コンビニエンスストア、外食事業において、チキン加工品が順調に需要拡大したことで、中食・惣菜市場をさらに深耕して新規開拓を積極的に進めた結果、「チキン唐揚げ」「フレッシュチキンカツ」「チキン竜田揚げ」などが好調でありました。

〈冷凍水産品部門〉

冷凍水産品部門は、低価格化と恒常的な消費不振から、販売環境において依然厳しい状況が続いております。その中で、当社グループの主な取扱商品であります冷凍エビは、期初から為替の影響と供給過剰により価格が軟調に推移したことから市況動向を見極め、利益重視の営業に努めました。また、魚介類につきましては新規連結子会社新日本グローバル(株)による北洋産魚介類サケ・マス・カニ等が新たに加わったことから大幅な伸びとなりました。

〈常温食品部門〉

常温食品部門は、無菌包装米飯においては、簡便性と個食化ニーズを背景に順調に拡大していますが、一方で、価格競争が激化し、厳しい販売環境でありました。その中で、新規販売先の開拓と生活・需要動向に対応し、利便性をさらに追及した商品の品揃えを積極的に進めました。その結果、「おしいたきたてご飯(21世紀)」「大盛ごはん」「赤飯」などが順調に売上を伸ばしました。麺類の即席麺においては体にやさしい“油で揚げてない麺”をコンセプトに、スープの味を生かした「のれん一代」、素材と製法にこだわった「麺屋匠」などを発売するとともに、東北から関東地区までのシェアアップを目指して積極的な営業活動を展開いたしました。

〔サービス事業〕

サービス事業の売上高は前年同期比13.1%減の146億52百万円となり、営業利益は前年同期比35.5%増の4億64百万円となりました。

〈ホテル部門〉

ホテル部門では、四国最大規模のレジャー施設「ニューレオマワールド」に併設したホテル「レオマの森」、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」など5ホテルを香川県内で事業展開しております。四国への観光入込客数は前年を下回っている状況で、団体のお客様確保に努めるとともに宿泊パックから昼食をメインとした日帰りパックなどの販売企画や各ホテルごとに各種イベント活動を展開いたしました。また、宿泊料等の価格競争が厳しく、重油価格の上昇を宿泊料に転嫁できない状況で全社挙げてコスト削減に努めました。

〈外食部門〉

外食部門では、(株)村さ来本社が経営する居酒屋事業は直営店30店舗、F C店373店舗、(株)ハブが経営する英国風パブ事業は直営店37店舗を展開しています。当業界はチェーン店各社の店舗間競争は益々激化しております。その中で、鮮度と素材にこだわり、全国の食材を使用し、旬をアピールした「うまいもん市」などの販売促進企画などを展開するとともにメニュー改訂などによる客単価アップとお客様満足度向上に努めました。また、不採算店の閉鎖と店舗リニューアルによる業態変更等を行ないました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,395	5,603	△4,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311	17,191	15,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,890	△22,535	△11,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	188	258
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	746	448	△297
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	—	△1,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△29	△240	△211
合併に伴う現金及び現金同等物増加	187	—	△187
現金及び現金同等物期末残高	16,983	17,190	207

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ47億92百万円減少し、56億3百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は減損損失による影響額63億70百万円及び税金等調整前当期純利益の増加30億73百万円等があったものの有価証券・投資有価証券売却損益の影響額113億41百万円、たな卸資産の増減額による影響額17億20百万円及び仕入債務の増減額による影響額64億66百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ158億80百万円増加し、171億91百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、投資有価証券の取得による支出の増加78億3百万円や有形・無形固定資産の売却による収入の減少32億87百万円等があったものの投資有価証券の売却等による収入の増加272億26百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ116億44百万円増加し、225億35百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は社債の償還による支出の減少98億20百万円や長期借入金の返済による支出の減少27億92百万円等があったものの、短期借入金の増減額211億5百万円や社債の発行による収入の減少17億71百万円及び自己株式の取得・売却による収支の減少16億84百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より2億7百万円増加して171億90百万円となりました。

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,599	6,527	△3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	16,267	14,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,890	△22,535	△11,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	188	258
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	746	448	△297
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加	1,032	—	△1,032
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少	△29	△240	△211
合併に伴う現金及び現金同等物増加	187	—	△187
現金及び現金同等物期末残高	16,983	17,190	207

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ30億71百万円減少し、65億27百万円となりました。前年同期と比較して減少した要因は減損損失による影響額63億70百万円及び税金等調整前当期純利益の増加21億21百万円等があったものの有価証券・投資有価証券売却損益の影響額113億41百万円、たな卸資産の増減額による影響額8億28百万円及び仕入債務の増減額による影響額70億37百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は前連結会計年度に比べ141億59百万円増加し、162億67百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は、投資有価証券の取得による支出の増加78億3百万円や有形・無形固定資産の売却による収入の減少32億87百万円等があったものの投資有価証券の売却等による収入の増加272億26百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は前連結会計年度に比べ116億44百万円増加し、225億35百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は社債の償還による支出の減少98億20百万円や長期借入金の返済による支出の減少27億92百万円等があったものの、短期借入金の増減額211億5百万円や社債の発行による収入の減少17億71百万円及び自己株式の取得・売却による収支の減少16億84百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より2億7百万円増加して171億90百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	203,940	6.5
冷凍水産品部門	54,400	56.9
常温食品部門他	66,856	15.3
食品事業	325,197	14.4
サービス事業	14,652	△13.1
合計	339,850	12.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	191,821	5.8
冷凍水産品部門	45,935	86.5
常温食品部門他	66,097	16.7
食品事業	303,854	15.7
サービス事業	14,652	△13.1
合計	318,506	13.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

② 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上及び経常利益)

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より388億8百万円増加し、3,398億50百万円となりました。食品事業の売上高は、前連結会計年度より410億24百万円増加し、3,251億97百万円となりました。その内、冷凍食品部門では、依然として熾烈な販売・価格競争が続いていますが、「和」の食材を基本とした高品質商品の開発と業態別に主力重点商品の販売促進や提案型営業活動により売上拡大を図りました。その結果、チキン加工品の回復と「麺類」「お好み焼き」並びにお弁当商品が順調に売上を伸ばしました。冷凍水産品部門では、冷凍エビ市況が軟調に推移いたしました。新規連結子会社による北洋産魚介類が新たに加わったことから大幅な伸びとなりました。常温食品では、価格競争が激化し、厳しい販売状況であります。新規販売先の開拓と商品の品揃えを進めたことから、「無菌包装米飯」や“油で揚げてない麺”の即席麺の売上は好調に推移いたしました。一方、サービス事業の売上高は、前連結会計年度より22億15百万円減少し、146億52百万円となりました。ホテル部門では、各種イベント活動を展開するなどの販売促進を行ないましたが、「愛・地球博」等の影響から四国への観光入込客が減少したことから売上高は減少いたしました。また、外食部門におきましても天候不順と不採算店舗の閉鎖による収益効率アップに努めたことから売上高は減少いたしました。

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度より352億64百万円増加し、2,920億14百万円となりました。売上原価率は、冷凍食品部門のコスト低減と外食部門の収益向上に努めたものの、原油高騰による影響と水産原料市況の悪化などから、0.6ポイント上昇して、85.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃及び保管料等の物流費用が増加し、341億25百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度より4億19百万円増加し、137億9百万円となりました。また、経常利益も前連結会計年度より9億34百万円増加し、145億97百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損益は前連結会計年度5億75百万円の損失(純額)から、15億64百万円の利益(純額)となりました。この主な要因としては、前連結会計年度は米国ハワイで所有のオフィスビル等の売却による損失8億60百万円等を「固定資産処分損」に計上したこと、当連結会計年度は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により63億70百万円、保有する投資有価証券の実質価額が著しく低下したことにより16億29百万円それぞれを特別損失に計上いたしました。投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益124億42百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度に比べ法人税、住民税及び事業税が60億41百万円増加したことなどから、当期純利益は前連結会計年度より8億50百万円減少し、65億98百万円となりました。

(訂正後)

(売上及び経常利益)

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より389億67百万円増加し、3,185億6百万円となりました。食品事業の売上高は、前連結会計年度より411億83百万円増加し、3,038億54百万円となりました。その内、冷凍食品部門では、依然として熾烈な販売・価格競争が続いていますが、「和」の食材を基本とした高品質商品の開発と業態別に主力重点商品の販売促進や提案型営業活動により売上拡大を図りました。その結果、チキン加工品の回復と「麺類」「お好み焼き」並びにお弁当商品が順調に売上を伸ばしました。冷凍水産品部門では、冷凍エビ市況が軟調に推移いたしましたが、新規連結子会社による北洋産魚介類が新たに加わったことから大幅な伸びとなりました。常温食品では、価格競争が激化し、厳しい販売状況であります。新規販売先の開拓と商品の品揃えを進めたことから、「無菌包装米飯」や“油で揚げてない麺”の即席麺の売上は好調に推移いたしました。一方、サービス事業の売上高は、前連結会計年度より22億15百万円減少し、146億52百万円となりました。ホテル部門では、各種イベント活動を展開するなどの販売促進を行ないましたが、「愛・地球博」等の影響から四国への観光入込客が減少したことから売上高は減少いたしました。また、外食部門におきましても天候不順と不採算店舗の閉鎖による収益効率アップに努めたことから売上高は減少いたしました。

売上原価は、売上の増加に伴い前連結会計年度より352億82百万円増加し、2,710億13百万円となりました。売上原価率は、冷凍食品部門のコスト低減と外食部門の収益向上に努めたものの、原油高騰による影響と水産原料市況の悪化などから、0.8ポイント上昇して、85.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃及び保管料等の物流費用が増加し、341億25百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度より5億60百万円増加し、133億67百万円となりました。また、経常利益も前連結会計年度より9億34百万円増加し、145億97百万円となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別損益は前連結会計年度8億19百万円の損失(純額)から、3億67百万円の利益(純額)となりました。この主な要因としては、前連結会計年度は米国ハワイで所有のオフィスビル等の売却による損失8億60百万円等を「固定資産処分損」に計上したこと、当連結会計年度は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により63億70百万円、保有する投資有価証券の実質価額が著しく低下したことにより16億29百万円それぞれを特別損失に計上いたしましたが、投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益124億42百万円を特別利益に計上したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度に比べ法人税、住民税及び事業税が60億41百万円増加したことなどから、当期純利益は前連結会計年度より14億13百万円減少し、58億86百万円となりました。

④ 財政状態の分析

(訂正前)

(資産、負債及び資本の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べて7億30百万円増加し、2,423億31百万円となりました。売上の伸びや水産事業の拡大により、売上債権(受取手形及び売掛金)及びたな卸資産が合計で155億89百万円増加いたしましたが、固定資産において、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失や減価償却費などから有形固定資産が76億75百万円、投資有価証券の売却で96億32百万円それぞれ減少など、固定資産総額で149億81百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて72億85百万円減少し、1,337億87百万円となりました。これは主に、未払法人税等が57億84百万円増加する一方、短期借入金を返済したことにより168億4百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて42億97百万円増加し、79億51百万円となりました。これは主に、新日本グローバル(株)及び川万水産(株)が新規連結になったこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて37億19百万円増加し、1,005億92百万円となりました。これは主に、自己株式取得16億91百万円、利益処分配当金18億5百万円などによる減少要因があったものの、当期純利益が65億98百万円と順調に増加したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度1,770.07円、当連結会計年度620.61円(平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から41.5%に上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より47億92百万円減少し56億3百万円となりました。たな卸資産の増減額による影響額17億20百万円、仕入債務の増減額による影響額64億66百万円などの資金の減少があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より158億80百万円収入が増加し、171億91百万円となりました。投資有価証券の取得による支出の増加78億3百万円、一方、売却等による収入の増加272億26百万円等があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より116億44百万円支出が増加し、225億35百万円となりました。社債の償還による支出の減少98億20百万円等があったものの、短期借入金の増減額211億5百万円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より2億7百万円増加し、171億90百万円となりました。

(訂正後)

(資産、負債及び資本の状況)

総資産は前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、2,412億85百万円となりました。売上の伸びや水産事業の拡大により、売上債権(受取手形及び売掛金)及びたな卸資産が合計で128億41百万円増加いたしましたが、固定資産において、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失や減価償却費などから有形固定資産が76億75百万円、投資有価証券の売却で96億32百万円それぞれ減少など、固定資産総額で149億17百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて72億85百万円減少し、1,337億87百万円となりました。これは主に、未払法人税等が57億84百万円増加する一方、短期借入金を返済したことにより168億4百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて42億97百万円増加し、79億51百万円となりました。これは主に、新日本グローバル(株)及び川万水産(株)が新規連結になったこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べて30億7百万円増加し、995億46百万円となりました。これは主に、自己株式取得16億91百万円、利益処分配当金18億5百万円などによる減少要因があったものの、当期純利益が58億86百万円を計上したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度1,763.96円、当連結会計年度614.16円(平成17年5月20日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。)となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.0%から41.3%に上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より30億71百万円減少し65億27百万円となりました。たな卸資産の増減額による影響額8億28百万円、仕入債務の増減額による影響額70億37百万円などの資金の減少があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より141億59百万円収入が増加し、162億67百万円となりました。投資有価証券の取得による支出の増加78億3百万円、一方、売却等による収入の増加272億26百万円等があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より116億44百万円支出が増加し、225億35百万円となりました。社債の償還による支出の減少98億20百万円等があったものの、短期借入金の増減額211億5百万円等があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より2億7百万円増加し、171億90百万円となりました。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は、平成18年6月26日開催の第51回定時株主総会において1株につき5円と決議されました。中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき10円となります。

なお、配当性向は19.5%となります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

(訂正後)

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら収益に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金は、平成18年6月26日開催の第51回定時株主総会において1株につき5円と決議されました。中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき10円となります。

なお、配当性向は21.3%となります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、みすず監査法人により監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	17,668		18,100	
2 受取手形及び売掛金		58,012		65,965	
3 たな卸資産		22,181		29,817	
4 繰延税金資産		1,235		1,818	
5 その他		21,171		20,195	
貸倒引当金		△207		△111	
流動資産合計		120,061	49.7	135,787	56.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	57,394		56,125	
減価償却累計額		27,160	30,233	28,241	27,884
(2) 機械装置及び運搬具	※1	43,215		44,708	
減価償却累計額		31,804	11,410	33,809	10,898
(3) 工具器具備品	※1	3,604		3,831	
減価償却累計額		2,822	781	2,952	879
(4) 土地	※1,5		30,603		26,067
(5) 建設仮勘定			497		121
有形固定資産合計			73,527		65,851
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,400		762
(2) その他			721		686
無形固定資産合計			2,121		1,448
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		25,400		15,768
(2) 長期貸付金			7,912		6,931
(3) 破産・更生債権等			5,156		5,079
(4) 繰延税金資産			3,795		4,775
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※5		2,565		1,959
(6) その他	※2		6,318		10,250
貸倒引当金			△5,304		△5,552
投資その他の資産合計			45,844	19.0	39,211
固定資産合計			121,493	50.3	106,511
III 繰延資産					
1 新株発行費			0		6
2 社債発行費			46		25
繰延資産合計			46	0.0	32
資産合計			241,600	100.0	242,331

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		41,679		46,803	
2 短期借入金	※1	42,126		25,322	
3 一年内償還予定社債		250		550	
4 未払金及び未払費用		6,926		7,458	
5 未払法人税等		2,642		8,427	
6 繰延税金負債		43		22	
7 賞与引当金		836		877	
8 設備支払手形		498		374	
9 その他		6,955		2,094	
流動負債合計		101,959	42.2	91,929	37.9
II 固定負債					
1 社債		22,050		22,250	
2 転換社債		120		—	
3 長期借入金	※1	7,941		10,171	
4 繰延税金負債		1,979		1,032	
5 退職給付引当金		3,838		3,997	
6 持分法適用に伴う 投資損失引当金		337		1,490	
7 その他		2,846		2,916	
固定負債合計		39,113	16.2	41,858	17.3
負債合計		141,073	58.4	133,787	55.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,654	1.5	7,951	3.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	34,002	14.1	34,002	14.0
II 資本剰余金		34,135	14.1	34,135	14.1
III 利益剰余金		32,994	13.7	36,865	15.2
IV 土地再評価差額金	※5	△3,784	△1.6	△2,891	△1.2
V その他有価証券評価差額金		357	0.1	438	0.2
VI 為替換算調整勘定		△799	△0.3	△233	△0.1
VII 自己株式	※7	△33	△0.0	△1,725	△0.7
資本合計		96,872	40.1	100,592	41.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		241,600	100.0	242,331	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	17,668		18,100		
2 受取手形及び売掛金		<u>51,771</u>		<u>58,022</u>		
3 たな卸資産		<u>22,026</u>		<u>28,616</u>		
4 繰延税金資産		<u>1,298</u>		<u>2,303</u>		
5 営業外受取手形	※8	818		<u>1,249</u>		
6 未収入金	※9	<u>9,061</u>		<u>11,124</u>		
7 その他		<u>17,127</u>		<u>15,211</u>		
貸倒引当金		<u>△207</u>		<u>△111</u>		
流動資産合計		<u>119,565</u>	<u>49.6</u>	<u>134,517</u>	<u>55.8</u>	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	57,394		56,125		
減価償却累計額		27,160	30,233	28,241	27,884	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	43,215		44,708		
減価償却累計額		31,804	11,410	33,809	10,898	
(3) 工具器具備品	※1	3,604		3,831		
減価償却累計額		2,822	781	2,952	879	
(4) 土地	※1,5		30,603		26,067	
(5) 建設仮勘定			497		121	
有形固定資産合計			<u>73,527</u>		<u>65,851</u>	<u>27.3</u>
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,400		762	
(2) その他			721		686	
無形固定資産合計			<u>2,121</u>	<u>0.8</u>	<u>1,448</u>	<u>0.6</u>
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		25,400		15,768	
(2) 長期貸付金			7,912		6,931	
(3) 破産・更生債権等			<u>5,560</u>		<u>5,633</u>	
(4) 繰延税金資産			<u>3,957</u>		<u>4,999</u>	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※5		2,565		1,959	
(6) その他	※2		6,318		10,250	
貸倒引当金			<u>△5,708</u>		<u>△6,106</u>	
投資その他の資産合計			<u>46,005</u>	<u>19.1</u>	<u>39,435</u>	<u>16.3</u>
固定資産合計			<u>121,654</u>	<u>50.4</u>	<u>106,735</u>	<u>44.2</u>
III 繰延資産						
1 新株発行費			0		6	
2 社債発行費			46		25	
繰延資産合計			46	0.0	32	0.0
資産合計			<u>241,266</u>	100.0	<u>241,285</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		35,192		39,687	
2 短期借入金	※1	42,126		25,322	
3 一年内償還予定社債		250		550	
4 未払金及び未払費用	※9	9,385		10,394	
5 未払法人税等		2,642		8,427	
6 繰延税金負債		43		22	
7 賞与引当金		836		877	
8 設備支払手形		498		374	
9 営業外支払手形	※8	4,028		4,179	
10 その他		6,955		2,094	
流動負債合計		101,959	42.3	91,929	38.1
II 固定負債					
1 社債		22,050		22,250	
2 転換社債		120		—	
3 長期借入金	※1	7,941		10,171	
4 繰延税金負債		1,979		1,032	
5 退職給付引当金		3,838		3,997	
6 持分法適用に伴う 投資損失引当金		337		1,490	
7 その他		2,846		2,916	
固定負債合計		39,113	16.2	41,858	17.3
負債合計		141,073	58.5	133,787	55.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,654	1.5	7,951	3.3
(資本の部)					
I 資本金	※6	34,002	14.1	34,002	14.1
II 資本剰余金		34,135	14.2	34,135	14.2
III 利益剰余金		32,660	13.5	35,819	14.8
IV 土地再評価差額金	※5	△3,784	△1.6	△2,891	△1.2
V その他有価証券評価差額金		357	0.1	438	0.2
VI 為替換算調整勘定		△799	△0.3	△233	△0.1
VII 自己株式	※7	△33	△0.0	△1,725	△0.7
資本合計		96,538	40.0	99,546	41.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		241,266	100.0	241,285	100.0

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			301,041	100.0	339,850	100.0	
II 売上原価			256,750	85.3	292,014	85.9	
売上総利益			44,290	14.7	47,835	14.1	
III 販売費及び一般管理費	※1,8		31,001	10.3	34,125	10.1	
営業利益			13,289	4.4	13,709	4.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		381			413		
2 受取配当金		248			588		
3 賃貸料		878			997		
4 持分法による投資利益		515			250		
5 為替差益		—			600		
6 雑収入		795	2,820	0.9	728	3,579	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1,055			1,242		
2 賃貸原価		640			718		
3 為替差損		253			—		
4 雑損失		497	2,447	0.8	730	2,691	0.8
経常利益			13,662	4.5		14,597	4.3
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	44			—		
2 固定資産売却益	※3	5			144		
3 投資有価証券売却益		1,079			12,442		
4 持分変動利益		236			—		
5 貸倒引当金戻入額		51			267		
6 その他		82	1,499	0.5	177	13,031	3.8
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※4	40			31		
2 固定資産処分損	※5	1,271			422		
3 減損損失	※6	—			6,370		
4 投資有価証券売却損		—			21		
5 投資有価証券評価損		83			1,629		
6 貸倒引当金繰入額		353			780		
7 持分法による投資損失	※7	—			1,191		
8 その他	※9	325	2,074	0.7	1,020	11,467	3.3
税金等調整前当期純利益			13,087	4.3		16,161	4.8
法人税、住民税及び事業税		4,415			10,457		
法人税等調整額		454	4,870	1.6	△1,977	8,480	2.6
少数株主利益			768	0.2		1,082	0.3
当期純利益			7,448	2.5		6,598	1.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			279,539	100.0	318,506	100.0
II 売上原価			235,730	84.3	271,013	85.1
売上総利益			43,808	15.7	47,493	14.9
III 販売費及び一般管理費	※1,8		31,001	11.1	34,125	10.7
営業利益			12,807	4.6	13,367	4.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		381			413	
2 受取配当金		248			588	
3 受取手数料	※10	482			341	
4 賃貸料		878			997	
5 持分法による投資利益		515			250	
6 為替差益		—			600	
7 雑収入		795	3,302	1.2	728	3,921
V 営業外費用						
1 支払利息		1,055			1,242	
2 賃貸原価		640			718	
3 為替差損		253			—	
4 雑損失		497	2,447	0.9	730	2,691
経常利益			13,662	4.9		14,597
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※2	44			—	
2 固定資産売却益	※3	5			144	
3 投資有価証券売却益		1,079			12,442	
4 持分変動利益		236			—	
5 貸倒引当金戻入額		51			267	
6 その他		82	1,499	0.5	177	13,031
VII 特別損失						
1 前期損益修正損	※4	40			31	
2 固定資産処分損	※5	1,271			422	
3 減損損失	※6	—			6,370	
4 投資有価証券売却損		—			21	
5 投資有価証券評価損		83			1,629	
6 貸倒引当金繰入額	※11	443			930	
7 持分法による投資損失	※7	—			1,191	
8 たな卸資産評価損	※10	154			1,046	
9 その他	※9	325	2,319	0.8	1,020	12,664
税金等調整前当期純利益			12,842	4.6		14,964
法人税、住民税及び事業税		4,415			10,457	
法人税等調整額		359	4,774	1.7	△2,462	7,995
少数株主利益			768	0.3		1,082
当期純利益			7,300	2.6		5,886

③ 【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,135		34,135
II 資本剰余金期末残高			34,135		34,135
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,607		32,994
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		7,448		6,598	
2 連結子会社減少による 増加高		—	7,448	8	6,606
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,641		1,805	
2 取締役賞与金		28		—	
3 役員賞与		—		37	
4 持分法適用会社 増加による減少高		391		—	
5 土地再評価差額金取崩高		—	2,061	893	2,736
IV 利益剰余金期末残高			32,994		36,865

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,135		34,135
II 資本剰余金期末残高			34,135		34,135
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			<u>27,422</u>		<u>32,660</u>
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		<u>7,300</u>		<u>5,886</u>	
2 連結子会社減少による 増加高		—	<u>7,300</u>	8	<u>5,895</u>
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,641		1,805	
2 取締役賞与金		28		—	
3 役員賞与		—		37	
4 持分法適用会社 増加による減少高		391		—	
5 土地再評価差額金取崩高		—	2,061	893	2,736
IV 利益剰余金期末残高			<u>32,660</u>		<u>35,819</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,087	16,161
減価償却費		4,842	4,902
減損損失		—	6,370
長期前払費用・繰延資産等の償却費		322	214
連結調整勘定償却額		457	396
退職給付引当金の増減額(減少:△)		72	147
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△357	1,193
賞与引当金の増減額(減少:△)		21	4
受取利息及び受取配当金		△630	△1,002
支払利息		1,055	1,242
為替差損益(差益:△)		78	△347
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△1,079	△12,421
有価証券・投資有価証券評価損		83	1,629
持分法投資損益(利益:△)		△515	941
有形・無形固定資産除却損・売却損益 (売却益:△)		1,244	277
持分変動損益(利益:△)		△236	11
売上債権の増減額(増加:△)		△4,870	△3,521
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,169	△551
仕入債務の増減額(減少:△)		2,809	△3,656
役員賞与支払額		△33	△43
その他		△2,709	△1,396
小計		14,811	10,551
利息及び配当金の受取額		738	1,041
利息の支払額		△1,137	△1,219
法人税等の支払額		△4,015	△4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,395	5,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△865	△1,224
定期預金の払戻しによる収入		983	1,355
有形・無形固定資産の取得による支出		△4,328	△3,671
有形・無形固定資産の売却による収入		3,909	622
投資有価証券の取得による支出		△1,639	△9,442
投資有価証券の売却等による収入		3,201	30,428
貸付けによる支出		△3,582	△4,285
貸付金の回収による収入		3,939	3,107
連結子会社の取得による収支(支出:△)		△1,029	1,527
連結子会社の売却による収入		—	1,109
その他		721	△2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,311	17,191

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		2,789	△18,315
長期借入れによる収入		4,230	3,412
長期借入金の返済による支出		△7,662	△4,869
自己株式の取得・売却による収支 (支出：△)		△6	△1,691
社債の償還による支出		△10,520	△700
社債の発行による収入		1,963	192
親会社による配当金の支出		△1,641	△1,805
少数株主への配当金の支出		△44	△73
少数株主の投資引受による払込額		—	1,330
その他		—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,890	△22,535
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	188
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		746	448
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		1,032	—
Ⅶ 現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		△29	△240
Ⅸ 合併に伴う現金及び現金同等物増加		187	—
Ⅹ 現金及び現金同等物期末残高		16,983	17,190

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,842	14,964
減価償却費		4,842	4,902
減損損失		—	6,370
長期前払費用・繰延資産等の償却費		322	214
連結調整勘定償却額		457	396
退職給付引当金の増減額(減少:△)		72	147
貸倒引当金の増減額(減少:△)		<u>△267</u>	<u>1,343</u>
賞与引当金の増減額(減少:△)		21	4
受取利息及び受取配当金		△630	△1,002
支払利息		1,055	1,242
為替差損益(差益:△)		78	△347
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△1,079	△12,421
有価証券・投資有価証券評価損		83	1,629
持分法投資損益(利益:△)		△515	941
有形・無形固定資産除却損・売却損益 (売却益:△)		1,244	277
持分変動損益(利益:△)		△236	11
売上債権の増減額(増加:△)		<u>△5,561</u>	<u>△1,909</u>
たな卸資産の増減額(増加:△)		<u>1,323</u>	<u>495</u>
仕入債務の増減額(減少:△)		<u>2,753</u>	<u>△4,284</u>
役員賞与支払額		△33	△43
その他		<u>△2,758</u>	<u>△1,456</u>
小計		<u>14,014</u>	<u>11,475</u>
利息及び配当金の受取額		738	1,041
利息の支払額		△1,137	△1,219
法人税等の支払額		△4,015	△4,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,599</u>	<u>6,527</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△865	△1,224
定期預金の払戻しによる収入		983	1,355
有形・無形固定資産の取得による支出		△4,328	△3,671
有形・無形固定資産の売却による収入		3,909	622
投資有価証券の取得による支出		△1,639	△9,442
投資有価証券の売却等による収入		3,201	30,428
貸付けによる支出		△3,582	△4,285
貸付金の回収による収入		3,939	3,107
連結子会社の取得による収支(支出:△)		△1,029	1,527
連結子会社の売却による収入		—	1,109
その他		<u>1,517</u>	<u>△3,260</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,107</u>	<u>16,267</u>

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		2,789	△18,315
長期借入れによる収入		4,230	3,412
長期借入金の返済による支出		△7,662	△4,869
自己株式の取得・売却による収支 (支出:△)		△6	△1,691
社債の償還による支出		△10,520	△700
社債の発行による収入		1,963	192
親会社による配当金の支出		△1,641	△1,805
少数株主への配当金の支出		△44	△73
少数株主の投資引受による払込額		—	1,330
その他		—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,890	△22,535
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	188
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		746	448
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		1,032	—
Ⅶ 現金及び現金同等物期首残高		15,046	16,983
Ⅷ 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少		△29	△240
Ⅸ 合併に伴う現金及び現金同等物増加		187	—
Ⅹ 現金及び現金同等物期末残高		16,983	17,190

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,022株であります。	※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,127,338株であります。

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,022株であります。	※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,127,338株であります。
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発 生したものであります。	※8 同左
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発 生したものが、以下のとおり含まれております。	※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発 生したものが、以下のとおり含まれております。
未収入金 5,866百万円	未収入金 6,558百万円
未払金及び未払費用 2,458	未払金及び未払費用 2,936

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※9 ゴルフ会員権評価損等であります。	※9 役員退職金及び出資金評価損等であります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※9 ゴルフ会員権評価損等であります。	※9 役員退職金及び出資金評価損等であります。
※10 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※10 同左
※11 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、90百万円含まれております。	※11 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、150百万円含まれております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動			(1) 流動		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	63百万円	繰延税金資産	貸倒引当金 賞与引当金	59百万円 354
	賞与引当金損金 算入限度超過額	331		未払事業税否認額	644
	未払事業税否認額	203		連結子会社間の 未実現利益	126
	連結子会社間の 未実現利益	85		その他	633
	その他	552		繰延税金資産の純額	<u>1,818</u>
	繰延税金資産の純額	<u>1,235</u>	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	22
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	43		繰延税金負債の純額	<u>22</u>
	繰延税金負債の純額	<u>43</u>	(2) 固定		
(2) 固定			(2) 固定		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,214百万円	繰延税金資産	貸倒引当金 退職給付引当金	1,506百万円 1,585
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,475		連結子会社間の 未実現利益	264
	連結子会社間の 未実現利益	265		連結子会社繰越欠損金	147
	連結子会社繰越欠損金	100		その他有価証券 評価差額金	101
	その他有価証券 評価差額金	408		その他	1,547
	その他	657		繰延税金資産合計	<u>5,153</u>
	繰延税金資産合計	<u>4,120</u>		繰延税金負債との 相殺額	<u>△378</u>
	繰延税金負債との 相殺額	<u>△325</u>		繰延税金資産の純額	<u>4,775</u>
	繰延税金資産の純額	<u>3,795</u>	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	120
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	105		特別償却準備金	19
	特別償却準備金	25		子会社の資産の評価差額	1,268
	子会社の資産の評価差額	2,166		その他	2
	その他	5		繰延税金負債合計	<u>1,410</u>
	繰延税金負債合計	<u>2,304</u>		繰延税金資産との 相殺額	<u>△378</u>
	繰延税金資産との 相殺額	<u>△325</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,032</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,979</u>	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,509百万円であります。		
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,756百万円であります。					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8		1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4		△0.4
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.6		0.5
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	1.4		1.0
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	△3.0		△5.4
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△1.6		2.4
	その他		関係会社株式売却益修正
	△2.0		7.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	37.2		△8.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			39.1

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動			(1) 流動		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	63百万円	繰延税金資産	貸倒引当金	59百万円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	331		賞与引当金	354
	未払事業税否認額	203		未払事業税否認額	644
	連結子会社間の 未実現利益	85		連結子会社間の 未実現利益	126
	その他	614		<u>たな卸資産評価損</u>	<u>485</u>
	繰延税金資産の純額	<u>1,298</u>		その他	633
				繰延税金資産の純額	<u>2,303</u>
繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	43	繰延税金負債	貸倒引当金の減額修正	22
	繰延税金負債の純額	<u>43</u>		繰延税金負債の純額	<u>22</u>
(2) 固定			(2) 固定		
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,375百万円	繰延税金資産	貸倒引当金	1,730百万円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,475		退職給付引当金	1,585
	連結子会社間の 未実現利益	265		連結子会社間の 未実現利益	264
	連結子会社繰越欠損金	100		連結子会社繰越欠損金	147
	その他有価証券 評価差額金	408		その他有価証券 評価差額金	101
	その他	657		その他	1,547
	繰延税金資産合計	<u>4,282</u>		繰延税金資産合計	<u>5,377</u>
	繰延税金負債との 相殺額	<u>△325</u>		繰延税金負債との 相殺額	<u>△378</u>
	繰延税金資産の純額	<u>3,957</u>		繰延税金資産の純額	<u>4,999</u>
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	105	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	120
	特別償却準備金	25		特別償却準備金	19
	子会社の資産の評価差額	2,166		子会社の資産の評価差額	1,268
	その他	5		その他	2
	繰延税金負債合計	<u>2,304</u>		繰延税金負債合計	<u>1,410</u>
	繰延税金資産との 相殺額	<u>△325</u>		繰延税金資産との 相殺額	<u>△378</u>
	繰延税金負債の純額	<u>1,979</u>		繰延税金負債の純額	<u>1,032</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,756百万円であります。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は1,509百万円であります。		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.8		1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.4		△0.4
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.6		0.6
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	1.4		1.1
	子会社欠損金等の税効果		子会社欠損金等の税効果
	△3.1		△5.8
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	△1.6		2.5
	その他		関係会社株式売却益修正
	△1.9		8.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	37.2		5.5
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			53.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	284,173	16,867	301,041	—	301,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	—
計	285,717	17,403	303,120	(2,079)	301,041
営業費用	273,002	17,060	290,063	(2,311)	287,752
営業利益	12,714	343	13,057	231	13,289
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	167,835	49,314	217,150	24,450	241,600
減価償却費	3,507	819	4,326	515	4,842
資本的支出	10,925	708	11,634	160	11,795

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(50,978百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,197	14,652	339,850	—	339,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	—
計	326,630	15,080	341,711	(1,861)	339,850
営業費用	313,524	14,615	328,139	(1,998)	326,140
営業利益	13,106	464	13,571	137	13,709
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	179,563	42,230	221,794	20,536	242,331
減価償却費	3,743	787	4,530	371	4,902
減損損失	1,459	4,910	6,370	—	6,370
資本的支出	5,117	676	5,794	500	6,294

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,259百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	262,671	16,867	279,539	—	279,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	535	2,079	(2,079)	—
計	264,214	17,403	281,618	(2,079)	279,539
営業費用	251,982	17,060	269,042	(2,311)	266,731
営業利益	12,232	343	12,575	231	12,807
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	167,500	49,314	216,815	24,450	241,266
減価償却費	3,507	819	4,326	515	4,842
資本的支出	10,925	708	11,634	160	11,795

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(90百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(50,978百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,854	14,652	318,506	—	318,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	427	1,861	(1,861)	—
計	305,287	15,080	320,367	(1,861)	318,506
営業費用	292,522	14,615	307,137	(1,998)	305,139
営業利益	12,765	464	13,230	137	13,367
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	178,517	42,230	220,748	20,536	241,285
減価償却費	3,743	787	4,530	371	4,902
減損損失	1,459	4,910	6,370	—	6,370
資本的支出	5,117	676	5,794	500	6,294

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(96百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,259百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	—	債務保証	3,800	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	6,509	売掛金	2,720

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

(訂正後)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有 直接16.7% 間接 8.3%	兼任等 5名	—	債務保証	3,800	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有 直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	986	売掛金	411
								帳合取引に係る受取手数料	79	未収入金	2,308

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

2 (株)アーバンフーズへの冷凍食品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

(訂正前)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有直接16.7% 間接 8.3%	兼任等5名	—	債務保証	3,400	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	8,187	売掛金	3,245
								冷凍食品の仕入	80	買掛金	27

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
2 ㈱アーバンフーズとの冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(訂正後)

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社日本医食研究所	東京都中央区	300	老人向け給食及び医療に関する事業	所有直接16.7% 間接 8.3%	兼任等5名	—	債務保証	3,400	—	—
								保証料の受入れ	3	未収入金	0
関連会社	株式会社アーバンフーズ	東京都新宿区	25	畜産・水産・冷凍食品の開発、輸出入販売	所有直接16.7% 間接16.7%	—	—	冷凍食品の販売	1,778	売掛金	424
								帳合取引に係る受取手数料	89	未収入金	2,821
								冷凍食品の仕入	80	買掛金	27

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱日本医食研究所の銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
2 ㈱アーバンフーズとの冷凍食品の販売及び仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3 帳合取引に係る受取手数料及び未収入金は、「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,770円7銭	1株当たり純資産額	620円61銭
1株当たり当期純利益	135円47銭	1株当たり当期純利益	40円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	7,448百万円	連結損益計算書上の当期純利益	6,598百万円
普通株式に係る当期純利益	7,411百万円	普通株式に係る当期純利益	6,574百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	37百万円	利益処分による役員賞与金	24百万円
普通株式の期中平均株式数	54,709,278株	普通株式の期中平均株式数	163,589,762株

(注) 株式分割について

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円2銭
1株当たり当期純利益	45円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,763円96銭</u>	1株当たり純資産額 <u>614円16銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>132円75銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>35円84銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 <u>7,300</u> 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 <u>5,886</u> 百万円
普通株式に係る当期純利益 <u>7,262</u> 百万円	普通株式に係る当期純利益 <u>5,862</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 37百万円	利益処分による役員賞与金 24百万円
普通株式の期中平均株式数 54,709,278株	普通株式の期中平均株式数 163,589,762株

(注) 株式分割について

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>587円99銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>44円25銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	555円66銭	1株当たり純資産額	590円2銭
1株当たり当期純利益	32円37銭	1株当たり当期純利益	45円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	554円50銭	1株当たり純資産額	587円99銭
1株当たり当期純利益	32円16銭	1株当たり当期純利益	44円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		12,297		10,408		
2 受取手形	※1	<u>1,476</u>		<u>7,515</u>		
3 売掛金	※1	<u>45,789</u>		<u>44,990</u>		
4 商品		<u>9,921</u>		<u>10,010</u>		
5 製品		1,775		1,864		
6 原材料		422		360		
7 仕掛品		10		6		
8 貯蔵品		16		17		
9 前渡金		1		0		
10 前払費用		64		62		
11 繰延税金資産		<u>549</u>		<u>899</u>		
12 未収入金	※1	<u>4,230</u>		<u>3,929</u>		
13 短期貸付金	※1	35,219		33,012		
14 繰延ヘッジ損失		6,504		928		
15 仮払金		2,765		—		
16 その他		184		1,281		
貸倒引当金		△135		△69		
流動資産合計		<u>121,095</u>	<u>61.8</u>	<u>115,218</u>	<u>63.1</u>	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,577		17,593		
減価償却累計額		9,539	9,038	9,616	7,977	
(2) 構築物		1,346		1,314		
減価償却累計額		836	509	858	456	
(3) 機械及び装置		24,508		24,286		
減価償却累計額		18,819	5,689	19,234	5,052	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		555		570		
減価償却累計額		430	125	442	127	
(5) 工具、器具及び備品		1,349		1,365		
減価償却累計額		1,170	178	1,194	171	
(6) 土地	※6		6,767		6,458	
(7) 建設仮勘定			8		111	
有形固定資産合計			<u>22,316</u>		<u>20,355</u>	<u>11.2</u>

区分	注記 番号	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6		6	
(2) ソフトウェア		18		17	
(3) 電話加入権		35		35	
無形固定資産合計		60	0.0	59	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,381		9,701	
(2) 関係会社株式		22,689		20,310	
(3) 出資金		259		255	
(4) 関係会社出資金		2,903		4,460	
(5) 長期貸付金		1,631		269	
(6) 関係会社長期貸付金		4,212		1,443	
(7) 破産・更生債権等		<u>3,381</u>		<u>3,940</u>	
(8) 長期前払費用		70		79	
(9) 繰延税金資産		<u>5,887</u>		<u>7,431</u>	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	※6	2,996		2,390	
(11) 保証金		643		635	
(12) その他		896		1,508	
貸倒引当金		<u>△4,609</u>		<u>△5,568</u>	
投資その他の資産合計		<u>52,345</u>	26.8	<u>46,856</u>	25.7
固定資産合計		<u>74,721</u>	<u>38.2</u>	<u>67,270</u>	<u>36.9</u>
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		20		—	
繰延資産合計		20	0.0	—	—
資産合計		<u>195,837</u>	100.0	<u>182,489</u>	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	7,765		8,267	
2 輸入引受手形		93		244	
3 買掛金	※1	26,837		28,241	
4 短期借入金		20,000		—	
5 未払金		3,524		2,967	
6 未払費用		323		322	
7 未払法人税等		2,070		6,481	
8 預り金		77		132	
9 前受収益		20		21	
10 賞与引当金		517		526	
11 設備支払手形		369		216	
12 デリバティブ債務		6,504		928	
13 その他		65		515	
流動負債合計		68,169	34.8	48,865	26.8
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,897		3,017	
3 その他		317		483	
固定負債合計		23,215	11.9	23,500	12.9
負債合計		91,384	46.7	72,365	39.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	34,002	17.4	34,002	18.6
II 資本剰余金					
資本準備金		34,135		34,135	
資本剰余金合計		34,135	17.4	34,135	18.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,796		1,796	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		53		38	
(2) 固定資産圧縮積立金		21		21	
(3) 別途積立金		34,100		37,100	
3 当期末処分利益		5,397		8,091	
利益剰余金合計		41,369	21.1	47,048	25.7
IV 土地再評価差額金	※6	△4,420	△2.3	△3,526	△1.9
V その他有価証券評価差額金		△600	△0.3	189	0.1
VI 自己株式	※3	△33	△0.0	△1,725	△0.9
資本合計		104,453	53.3	110,123	60.3
負債資本合計		195,837	100.0	182,489	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			12,297		10,408	
2 受取手形	※1		803		6,349	
3 売掛金	※1		40,936		38,297	
4 商品			9,767		8,808	
5 製品			1,775		1,864	
6 原材料			422		360	
7 仕掛品			10		6	
8 貯蔵品			16		17	
9 前渡金			1		0	
10 前払費用			64		62	
11 繰延税金資産			611		1,384	
12 未収入金	※1,9		8,679		10,069	
13 短期貸付金	※1		35,219		33,012	
14 営業外受取手形	※8		673		1,165	
15 繰延ヘッジ損失			6,504		928	
16 仮払金			2,765		—	
17 その他			184		1,281	
貸倒引当金			△135		△69	
流動資産合計			120,599	61.7	113,948	62.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		18,577		17,593		
減価償却累計額		9,539	9,038	9,616	7,977	
(2) 構築物		1,346		1,314		
減価償却累計額		836	509	858	456	
(3) 機械及び装置		24,508		24,286		
減価償却累計額		18,819	5,689	19,234	5,052	
(4) 車両及びその他の 陸上運搬具		555		570		
減価償却累計額		430	125	442	127	
(5) 工具、器具及び備品		1,349		1,365		
減価償却累計額		1,170	178	1,194	171	
(6) 土地	※6		6,767		6,458	
(7) 建設仮勘定			8		111	
有形固定資産合計			22,316	11.4	20,355	11.2

[次へ](#)

区分	注記 番号	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6		6	
(2) ソフトウェア		18		17	
(3) 電話加入権		35		35	
無形固定資産合計		60	0.0	59	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,381		9,701	
(2) 関係会社株式		22,689		20,310	
(3) 出資金		259		255	
(4) 関係会社出資金		2,903		4,460	
(5) 長期貸付金		1,631		269	
(6) 関係会社長期貸付金		4,212		1,443	
(7) 破産・更生債権等		<u>3,785</u>		<u>4,494</u>	
(8) 長期前払費用		70		79	
(9) 繰延税金資産		<u>6,049</u>		<u>7,655</u>	
(10) 再評価に係る 繰延税金資産	※6	2,996		2,390	
(11) 保証金		643		635	
(12) その他		896		1,508	
貸倒引当金		<u>△5,013</u>		<u>△6,122</u>	
投資その他の資産合計		<u>52,506</u>	26.9	<u>47,080</u>	26.0
固定資産合計		<u>74,883</u>	38.3	<u>67,494</u>	37.2
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		20		—	
繰延資産合計		20	0.0	—	—
資産合計		<u>195,503</u>	100.0	<u>181,443</u>	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	4,278		4,088	
2 輸入引受手形		93		244	
3 買掛金	※1	24,378		25,305	
4 短期借入金		20,000		—	
5 未払金	※9	5,983		5,903	
6 未払費用		323		322	
7 未払法人税等		2,070		6,481	
8 預り金		77		132	
9 前受収益		20		21	
10 賞与引当金		517		526	
11 設備支払手形		369		216	
12 営業外支払手形	※8	3,486		4,179	
13 デリバティブ債務		6,504		928	
14 その他		65		515	
流動負債合計		68,169	34.8	48,865	26.9
II 固定負債					
1 社債		20,000		20,000	
2 退職給付引当金		2,897		3,017	
3 その他		317		483	
固定負債合計		23,215	11.9	23,500	13.0
負債合計		91,384	46.7	72,365	39.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	34,002	17.4	34,002	18.7
II 資本剰余金					
資本準備金		34,135		34,135	
資本剰余金合計		34,135	17.5	34,135	18.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,796		1,796	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		53		38	
(2) 固定資産圧縮積立金		21		21	
(3) 別途積立金		34,100		37,100	
3 当期末処分利益		5,062		7,045	
利益剰余金合計		41,035	21.0	46,002	25.4
IV 土地再評価差額金	※6	△4,420	△2.3	△3,526	△1.9
V その他有価証券評価差額金		△600	△0.3	189	0.1
VI 自己株式	※3	△33	△0.0	△1,725	△1.0
資本合計		104,119	53.3	109,077	60.1
負債資本合計		195,503	100.0	181,443	100.0

② 【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第51期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			<u>235,582</u>	100.0		<u>241,935</u>	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,553			<u>9,921</u>		
2 製品期首たな卸高		1,885			1,775		
3 当期商品仕入高	※3	<u>143,546</u>			<u>149,978</u>		
4 当期外注商品仕入高	※3	30,537			31,310		
5 当期製品製造原価	※3	26,042			26,300		
6 原材料売上原価		4,168			4,720		
合計		<u>217,734</u>			<u>224,006</u>		
7 商品期末たな卸高		<u>9,921</u>			<u>10,010</u>		
8 製品期末たな卸高		1,775	<u>206,037</u>	<u>87.5</u>	1,864	<u>212,132</u>	<u>87.7</u>
売上総利益			<u>29,544</u>	<u>12.5</u>		<u>29,803</u>	<u>12.3</u>
III 販売費及び一般管理費	※1,2		21,176	<u>8.9</u>		21,050	<u>8.7</u>
営業利益			<u>8,368</u>	<u>3.6</u>		<u>8,752</u>	<u>3.6</u>
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	420			411		
2 有価証券利息		0			13		
3 受取配当金	※3	414			556		
4 賃貸料	※3	993			810		
5 雑収入	※3	392	<u>2,221</u>	<u>0.9</u>	490	<u>2,282</u>	<u>0.9</u>
V 営業外費用							
1 支払利息		116			45		
2 社債利息		237			201		
3 賃貸原価		687			509		
4 雑損失		261	1,302	0.6	351	1,107	<u>0.4</u>
経常利益			<u>9,287</u>	<u>3.9</u>		<u>9,927</u>	<u>4.1</u>

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第51期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	4			12		
2 投資有価証券売却益		728			2,971		
3 関係会社株式売却益		40			7,615		
4 貸倒引当金戻入額		0	773	0.3	125	10,725	4.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	921			51		
2 減損損失	※ 6	—			522		
3 投資有価証券評価損		—			880		
4 関係会社株式評価損		971			2,465		
5 貸倒引当金繰入額		278			1,424		
6 その他	※ 7	46	2,218	0.9	526	5,870	2.4
税引前当期純利益			7,842	3.3		14,783	6.1
法人税、住民税 及び事業税		3,550			8,204		
法人税等調整額		△215	3,335	1.4	△1,823	6,381	2.6
当期純利益			4,506	1.9		8,401	3.5
前期繰越利益			1,711			1,403	
中間配当額			820			820	
土地再評価差額金取崩額			—			△893	
当期未処分利益			5,397			8,091	

(訂正後)

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			217,376	100.0		221,416	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,553			9,767		
2 製品期首たな卸高		1,885			1,775		
3 当期商品仕入高	※3	125,515			128,715		
4 当期外注商品仕入高	※3	30,537			31,310		
5 当期製品製造原価	※3	26,042			26,300		
6 原材料売上原価		4,168			4,720		
合計		199,704			202,588		
7 商品期末たな卸高		9,767			8,808		
8 製品期末たな卸高		1,775	188,161	86.6	1,864	191,915	86.7
売上総利益			29,215	13.4		29,500	13.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		21,176	9.7		21,050	9.5
営業利益			8,039	3.7		8,450	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	420			411		
2 有価証券利息		0			13		
3 受取配当金	※3	414			556		
4 受取手数料	※8	329			302		
5 賃貸料	※3	993			810		
6 雑収入	※3	392	2,551	1.2	490	2,585	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		116			45		
2 社債利息		237			201		
3 賃貸原価		687			509		
4 雑損失		261	1,302	0.6	351	1,107	0.5
経常利益			9,287	4.3		9,927	4.5

区分	注記 番号	第50期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第51期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	4			12		
2 投資有価証券売却益		728			2,971		
3 関係会社株式売却益		40			7,615		
4 貸倒引当金戻入額		0	773	0.4	125	10,725	4.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	921			51		
2 減損損失	※ 6	—			522		
3 投資有価証券評価損		—			880		
4 関係会社株式評価損		971			2,465		
5 貸倒引当金繰入額	※ 9	368			1,574		
6 たな卸資産評価損	※ 8	154			1,046		
7 その他	※ 7	46	2,462	1.2	526	7,066	3.2
税引前当期純利益			7,598	3.5		13,586	6.1
法人税、住民税 及び事業税		3,550			8,204		
法人税等調整額		△311	3,239	1.5	△2,308	5,896	2.6
当期純利益			4,358	2.0		7,690	3.5
前期繰越利益			1,525			1,069	
中間配当額			820			820	
土地再評価差額金取崩額			—			△893	
当期未処分利益			5,062			7,045	

③ 【利益処分計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第50期 (平成17年6月28日)		第51期 (平成18年6月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>5,397</u>		<u>8,091</u>
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		15	15	15	15
III 利益処分数額			<u>5,412</u>		<u>8,107</u>
1 利益配当金		984		810	
2 取締役賞与金		24		19	
3 任意積立金					
別途積立金		3,000	4,009	6,000	6,829
IV 次期繰越利益			<u>1,403</u>		<u>1,277</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	第50期 (平成17年6月28日)		第51期 (平成18年6月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			<u>5,062</u>		<u>7,045</u>
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		15	15	15	15
III 利益処分数額			<u>5,078</u>		<u>7,061</u>
1 利益配当金		984		810	
2 取締役賞与金		24		19	
3 任意積立金					
別途積立金		3,000	4,009	6,000	6,829
IV 次期繰越利益			<u>1,069</u>		<u>231</u>

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第50期 (平成17年 3月31日)	第51期 (平成18年 3月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,700百万円	未収入金	1,970	短期貸付金	35,021	支払手形	1,751	買掛金	4,148	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">809百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,820</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,705</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> </table>	受取手形	2,971百万円	(うち受取手形割引高)	809百万円)	売掛金	7,820	未収入金	2,297	短期貸付金	32,705	支払手形	2,150	買掛金	4,429
受取手形及び売掛金	8,700百万円																								
未収入金	1,970																								
短期貸付金	35,021																								
支払手形	1,751																								
買掛金	4,148																								
受取手形	2,971百万円																								
(うち受取手形割引高)	809百万円)																								
売掛金	7,820																								
未収入金	2,297																								
短期貸付金	32,705																								
支払手形	2,150																								
買掛金	4,429																								

(訂正後)

第50期 (平成17年 3月31日)	第51期 (平成18年 3月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,843百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35,021</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	7,843百万円	未収入金	2,081	短期貸付金	35,021	支払手形	1,120	買掛金	4,057	営業外支払手形	631	未払金	90	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,812百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,705</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,429</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	9,812百万円	未収入金	2,468	短期貸付金	32,705	支払手形	896	買掛金	4,429	営業外支払手形	1,254
受取手形及び売掛金	7,843百万円																										
未収入金	2,081																										
短期貸付金	35,021																										
支払手形	1,120																										
買掛金	4,057																										
営業外支払手形	631																										
未払金	90																										
受取手形及び売掛金	9,812百万円																										
未収入金	2,468																										
短期貸付金	32,705																										
支払手形	896																										
買掛金	4,429																										
営業外支払手形	1,254																										
<p>※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</p>	<p>※8 同左</p>																										
<p>※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,296百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> </table>	未収入金	5,296百万円	未払金	2,458	<p>※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,558百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> </table>	未収入金	6,558百万円	未払金	2,936																		
未収入金	5,296百万円																										
未払金	2,458																										
未収入金	6,558百万円																										
未払金	2,936																										

(損益計算書関係)

(訂正前)

第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
当期商品仕入高 <u>26,469</u> 百万円 当期外注商品仕入高 23,383 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,605 受取利息 384 受取配当金 261 賃貸料 543 雑収入(保証料他) 299	当期商品仕入高 <u>29,121</u> 百万円 当期外注商品仕入高 23,976 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,720 受取利息 372 受取配当金 297 賃貸料 500 雑収入(保証料他) 305

(訂正後)

第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	※3 関係会社に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
当期商品仕入高 <u>23,528</u> 百万円 当期外注商品仕入高 23,383 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,605 受取利息 384 受取配当金 261 受取手数料 <u>82</u> 賃貸料 543 雑収入(保証料他) 299	当期商品仕入高 <u>26,135</u> 百万円 当期外注商品仕入高 23,976 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 2,720 受取利息 372 受取配当金 297 受取手数料 <u>101</u> 賃貸料 500 雑収入(保証料他) 305
※8 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※8 同左
※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、90百万円含まれております。	※9 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、150百万円含まれております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

第50期 (平成17年3月31日)			第51期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(1) 流動			(1) 流動	
	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 未払事業税否認額 その他 <u>328</u> 繰延税金資産の純額 <u>549</u>		繰延税金資産	貸倒引当金 未払事業税否認額 その他 <u>490</u> <u>383</u> 繰延税金資産の純額 <u>899</u>
	(2) 固定			(2) 固定	
	繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 その他有価証券 評価差額金 関係会社株式評価損 投資有価証券評価損 その他 <u>1,561</u> <u>1,119</u> 406 2,688 53 100 <u>5,930</u> 繰延税金負債との相殺額 <u>△43</u> 繰延税金資産の純額 <u>5,887</u>		繰延税金資産	貸倒引当金 退職給付引当金 関係会社株式評価損 投資有価証券評価損 減損損失 その他 <u>1,962</u> 1,190 3,649 370 257 161 <u>7,592</u> 繰延税金負債との相殺額 <u>△160</u> 繰延税金資産の純額 <u>7,431</u>
	繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他 <u>25</u> 14 2 <u>43</u> 繰延税金資産との相殺額 <u>△43</u> 繰延税金負債の純額 <u>—</u>		繰延税金負債	特別償却準備金 固定資産圧縮積立金 その他有価証券 評価差額金 その他 <u>15</u> 14 128 2 <u>160</u> 繰延税金資産との相殺額 <u>△160</u> 繰延税金負債の純額 <u>—</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%		法定実効税率	40.4%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.1</u>		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.5</u>
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.6</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△0.4</u>
	住民税均等割等	0.6		住民税均等割等	0.3
	その他	0.0		その他	<u>1.4</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>

(訂正後)

第50期 (平成17年3月31日)		第51期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動	(1)	流動
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	繰延税金資産	貸倒引当金
	46百万円		25百万円
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	173		490
	その他		棚卸資産評価損
	390		485
	繰延税金資産の純額		その他
	611		383
			繰延税金資産の純額
			1,384
(2)	固定	(2)	固定
繰延税金資産	貸倒引当金損金 算入限度超過額	繰延税金資産	貸倒引当金
	1,723百万円		2,186百万円
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金
	1,119		1,190
	その他有価証券 評価差額金		関係会社株式評価損
	406		3,649
	関係会社株式評価損		投資有価証券評価損
	2,688		370
	投資有価証券評価損		減損損失
	53		257
	その他		その他
	100		161
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	6,092		7,816
	繰延税金負債との 相殺額		繰延税金負債との 相殺額
	△43		△160
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	6,049		7,655
繰延税金負債	特別償却準備金	繰延税金負債	特別償却準備金
	25		15
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	14		14
	その他		その他有価証券 評価差額金
	2		128
	繰延税金負債合計		その他
	43		2
	繰延税金資産との 相殺額		繰延税金負債合計
	△43		160
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産との 相殺額
	—		△160
			繰延税金負債の純額
			—
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	0.3
その他	0.0	その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4

(1株当たり情報)

(訂正前)

第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,908円87銭	1株当たり純資産額 679円47銭
1株当たり当期純利益 81円93銭	1株当たり当期純利益 51円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益 4,506百万円	損益計算書上の当期純利益 8,401百万円
普通株式に係る当期純利益 4,482百万円	普通株式に係る当期純利益 8,382百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による取締役賞与金 24百万円	利益処分による取締役賞与金 19百万円
普通株式の期中平均株式数 54,709,278株	普通株式の期中平均株式数 163,589,762株

(注) 株式分割について

第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	636円29銭
1株当たり当期純利益	27円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(訂正後)

第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,902円76銭</u>	1株当たり純資産額 <u>673円1銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>79円21銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>46円89銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 <u>4,358百万円</u>	損益計算書上の当期純利益 <u>7,690百万円</u>
普通株式に係る当期純利益 <u>4,334百万円</u>	普通株式に係る当期純利益 <u>7,671百万円</u>
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による取締役賞与金 24百万円	利益処分による取締役賞与金 19百万円
普通株式の期中平均株式数 54,709,278株	普通株式の期中平均株式数 163,589,762株

(注) 株式分割について

第51期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>634円25銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>26円40銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(訂正前)

第50期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>618円10銭</u>	1株当たり純資産額 <u>636円29銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>3円63銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	1株当たり当期純利益 <u>27円31銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(訂正後)

第50期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 109,448,658株
- 3 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

第49期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第50期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>616円97銭</u>	1株当たり純資産額 <u>634円25銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>3円46銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	1株当たり当期純利益 <u>26円40銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,744	1,507	456	157	5,637
賞与引当金	517	526	517	—	526

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額143百万円等であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,148	1,657	456	157	6,191
賞与引当金	517	526	517	—	526

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額143百万円等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(訂正前)

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本グローバル(株)	2,023
(株)ナックスナカムラ	1,758
(株)ペスカリッチ	629
岡三通商(株)	495
(株)栄和開発	367
その他	2,240
合計	7,515

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	2,676
5月満期	1,269
6月満期	2,627
7月満期	664
8月以降満期	277
合計	7,515

(ハ)売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アーバンフーズ	3,245
(株)日本アクセス	2,402
旭食品(株)	2,001
三菱商事(株)	1,723
(株)アールワイフードサービス	1,216
その他	34,400
合計	44,990

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
45,789	254,032	254,830	44,990	84.99	65.22

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
商品	冷凍食品・水産品	9,747
	米	262
	計	10,010
製品	冷凍食品・常温食品	1,864
原材料	主要原材料(小麦粉・肉 等)	301
	補助原材料(ケース・トレー 等)	58
	計	360
仕掛品	冷凍食品関係仕掛品	6
貯蔵品	燃料	6
	販促に伴う備品等	10
	計	17
	合計	12,259

(へ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)加ト吉フードレック	7,226
栄和総合リース(株)	5,035
(株)キング食品	1,368
(株)グリーンフーズ	1,199
ケイエス冷凍食品(株)	1,079
その他	4,401
合計	20,310

(訂正後)

(ロ)受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本グローバル(株)	2,023
(株)ナックスナカムラ	1,758
(株)ペスカリッチ	629
(株)栄和開発	367
伊予食品(株)	<u>177</u>
その他	<u>1,393</u>
合計	<u>6,349</u>

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	<u>2,399</u>
5月満期	<u>1,054</u>
6月満期	<u>2,287</u>
7月満期	<u>609</u>
8月以降満期	—
合計	<u>6,349</u>

(ハ)売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	2,402
旭食品(株)	2,001
三菱商事(株)	1,723
(株)アールワイフードサービス	1,216
丸紅(株)	<u>865</u>
その他	<u>30,087</u>
合計	<u>38,297</u>

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
40,936	232,487	235,125	38,297	85.99	62.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	内訳	金額(百万円)
商品	冷凍食品・水産品	8,546
	米	262
	計	8,808
製品	冷凍食品・常温食品	1,864
原材料	主要原材料(小麦粉・肉 等)	301
	補助原材料(ケース・トレー 等)	58
	計	360
仕掛品	冷凍食品関係仕掛品	6
貯蔵品	燃料	6
	販促に伴う備品等	10
	計	17
	合計	11,058

(へ) 未収入金

内訳	相手先	金額(百万円)
協力工場に対する原材料有償支給に係る未収入金	加ト吉水産㈱	823
	㈱北海道加ト吉	153
	㈱魚沼ライス	152
	伊予食品㈱	146
	㈱細川食品	82
	その他	594
	小計	1,953
「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生した未収入金	㈱アーバンフーズ	2,821
	茶谷産業㈱	541
	興栄貿易㈱	478
	小野食品興業㈱	419
	㈱マルミ	300
	その他	1,996
小計	6,558	
その他	—	1,556
合計		10,069

(ト) 営業外受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡三通商(株)	495
(株)マルミ	178
(株)元光	128
(株)丸ト宮川商店	127
(株)ダイカイフード	93
その他	140
合計	1,165

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	277
5月満期	215
6月満期	340
7月満期	55
8月以降満期	277
合計	1,165

(チ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)加ト吉フードレック	7,226
栄和総合リース(株)	5,035
(株)キング食品	1,368
(株)グリーンフーズ	1,199
ケイエス冷凍食品(株)	1,079
その他	4,401
合計	20,310

b 負債の部

(訂正前)

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スリースターインターナショナル(株)	1,591
(株)ダイカイフード	1,096
ヤマキ(株)	571
第一冷凍食品(株)	524
(株)瀬戸内グルメ	495
その他	3,988
合計	8,267

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	2,718
5月満期	2,725
6月満期	1,813
7月満期	995
8月以降満期	14
合計	8,267

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株	3,566
丸紅株	1,881
阪和興業株	1,467
加ト吉水産株	1,406
凸版印刷株	846
その他	19,072
合計	28,241

(ニ)社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
合計	20,000

(訂正後)

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一冷凍食品(株)	524
(株)瀬戸内グルメ	495
(株)光陽	468
(株)栄和開発	347
(株)三翔	331
その他	1,921
合計	4,088

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,461
5月満期	1,583
6月満期	864
7月満期	164
8月以降満期	14
合計	4,088

(ハ)買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,881
阪和興業(株)	1,467
加ト吉水産(株)	1,406
凸版印刷(株)	846
岡谷鋼機(株)	726
その他	18,976
合計	25,305

(ニ)営業外支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スリースターインターナショナル(株)	1,254
(株)ダイカイフード	1,095
ヤマキ(株)	571
(株)セイワフーズ	354
(株)増田商事	345
その他	558
合計	4,179

② 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	1,256
5月満期	1,142
6月満期	949
7月満期	831
8月以降満期	—
合計	4,179

(ホ)社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
合計	20,000

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。